



# 2021年度 ESG報告書

**TOHO ZINC CO., LTD.**

⑤ 東邦亜鉛株式会社

## ESG報告書

## INDEX

## 東邦亜鉛の価値観

- ・ 経営理念 — 2
- ・ グループ行動指針 — 3

## トップメッセージ

- ・ 10年ビジョン — 4
- ・ 第12次中期3カ年計画 — 5

## 組織概要

- ・ 会社概要 — 6
- ・ 成長の軌跡 — 7
- ・ データで見る東邦亜鉛 — 9
- ・ 地球の力を活かし価値を生み出すモデル — 12

## サステナビリティ戦略

- ・ 10年ビジョンの策定とその背景 — 13
- ・ 10年ビジョンに基づくサーキュラーエコノミー実現への貢献 — 14
- ・ 10年ビジョン達成に向けた戦略および戦略目標 — 15

## ESGの取り組み

グループ行動指針に基づいて

## E 環境

- ・ 環境宣言 — 16
- ・ 気候変動対応方針及び長期目標 — 16
- ・ 環境管理体制 — 17
- ・ 非鉄スラグ問題の再発防止 — 17
- ・ 鉱山管理 — 18
- ・ PRTR — 19
- ・ SOx排出削減 — 19
- ・ 廃棄物削減の取り組み — 20
- ・ 環境保全コスト — 20
- ・ 省エネへの取り組み — 21

## S 社会

- ・ 安全・衛生への取り組み — 22
- ・ 人権への取り組み — 23
- ・ 教育訓練への取り組み — 24
- ・ 地域社会への取り組み — 25

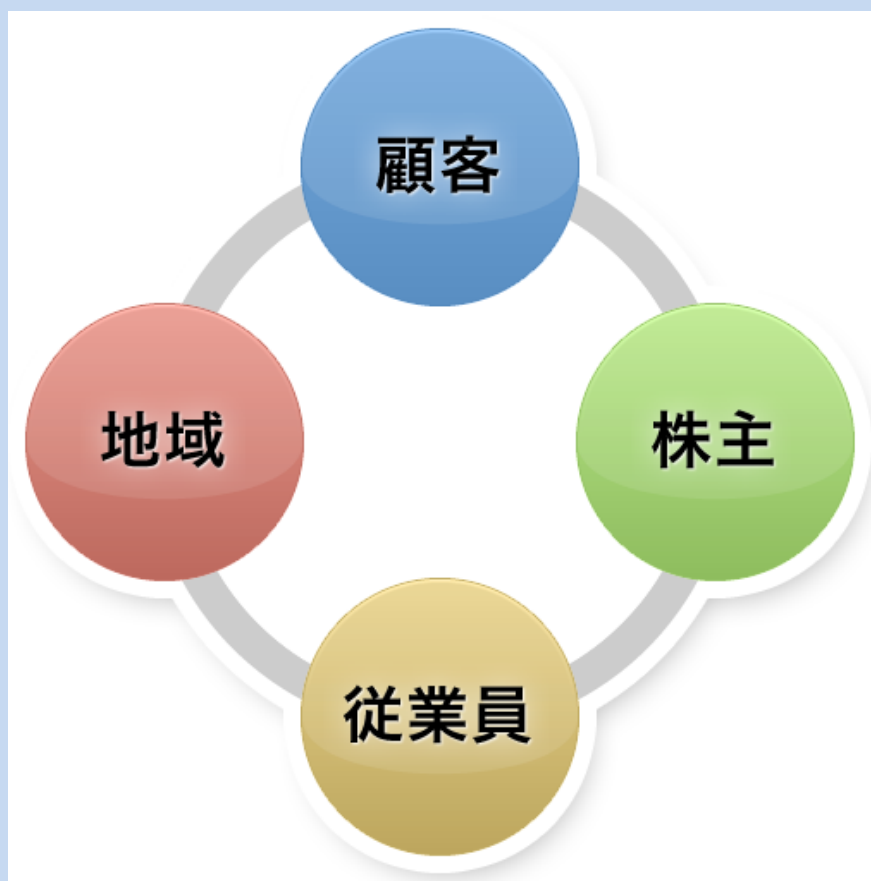
## G ガバナンス

- ・ コーポレート・ガバナンス — 26

## 経営理念

当社は以下をモットーに適正かつ最大の収益を目指して揺るぎない企業活動を遂行することにより、当社に関係するすべての人々の利益の増進と企業の発展・向上を図り、誠意をもって社会に貢献いたします。

- ① “顧客”を満足させる良質の製品・サービスを提供する。
- ② “株主”の期待に応える業績をあげ、企業価値の増大を図る。
- ③ “従業員”の生活を向上させ、働き甲斐のある会社にする。
- ④ “地域”の一員として認められ、存在価値のある会社を目指す。



# 東邦亜鉛の価値観

## グループ行動指針

東邦亜鉛グループが良き企業市民として存在し行動していくために、役員・社員一人ひとりが自覚し遵守すべき行動指針です。なお、この行動指針は携帯カードにして各社員に配布しております。

### 1. 法令等の遵守

東邦亜鉛グループは、国内外全ての法律、国際ルールおよびその精神を遵守するとともに、社会的良識をもって公正、透明、自由な競争のもと誠実に事業活動を行い、また、政治・行政との健全かつ正常な関係を保ちます。

### 2. 持続可能な経済成長と社会的課題の解決

東邦亜鉛グループは、多様化・複雑化・高度化する顧客のニーズに応えるとともに、省エネルギー・省資源・環境保全にも十分配慮し、安全かつ有用な製品・サービスを提供し、持続可能な経済成長と社会的課題の解決を図り、顧客や社会からの信頼の獲得に努めます。

### 3. 企業情報の適正な開示

東邦亜鉛グループは、社会から信頼される開かれた企業として、株主はもとより、広く社会とのコミュニケーションを図り、正確な企業情報を積極的、効果的かつ公正に開示し、誠実かつ建設的な対話をすることで、企業価値の向上に努めます。

### 4. 環境問題への積極的な取り組み

東邦亜鉛グループは、環境問題への取り組みが企業の存立と活動に必須の要件であることを認識し、資源循環型事業の継続的な推進等、二酸化炭素の排出削減や生物多様性に配慮した環境改善の活動に自主的かつ積極的に取り組みます。

### 5. 人権の尊重と社会発展への貢献

東邦亜鉛グループは、すべての人々の人権を尊重し、社会との十分な連携と協調を図り、「良き企業市民」として積極的に社会に参画し、その発展に貢献するよう努めます。

### 6. 働きがいのある職場作り

東邦亜鉛グループは、仕事と生活の調和に配慮して従業員のゆとりと豊かさを実現し、健康かつ安全で働きやすい職場環境を確保するとともに、従業員の能力を高め、その多様性・人格・個性を最大限に尊重する働き方を実現します。

### 7. 危機管理体制の構築

東邦亜鉛グループは、市民生活や企業活動に脅威を与える反社会的勢力の行動やテロ、サイバー攻撃、自然災害等に備え、組織的な危機管理体制を構築し、その維持・改善に努めます。

### 8. 国際社会との協調

東邦亜鉛グループは、国際社会に通用する高い倫理観を備え、人種、信条、宗教、性別等による差別をせず、海外の文化および慣習を尊重し、相互信頼を基盤とした事業活動により国内外の経済・社会の発展に貢献する経営を行います。

### 9. コンプライアンスの推進

東邦亜鉛グループは、本「東邦亜鉛グループ行動指針」（以下、「本指針」という。）を全関係者に周知徹底し自覚を促すとともに、ヘルプライン（※）等を通じて社内外の意見・情報の常時把握に努め、企業倫理のさらなる徹底を図ります。  
※当社及びグループ会社の社員等からの内部通報の受け皿として、社内及び社外（弁護士事務所）にヘルプラインを設置しております。

### 10. 本指針の徹底と経営者の役割

東邦亜鉛グループの経営者は、本指針の精神の実現および実効あるガバナンスの構築に努めます。また、東邦亜鉛グループに本指針の精神の周知徹底を図り、これに基づく行動を促します。万一、社会からの信頼を失うような事態が発生したときには、経営者が率先して問題解決にあたり、原因究明・再発防止等に努め、その責任を果たします。

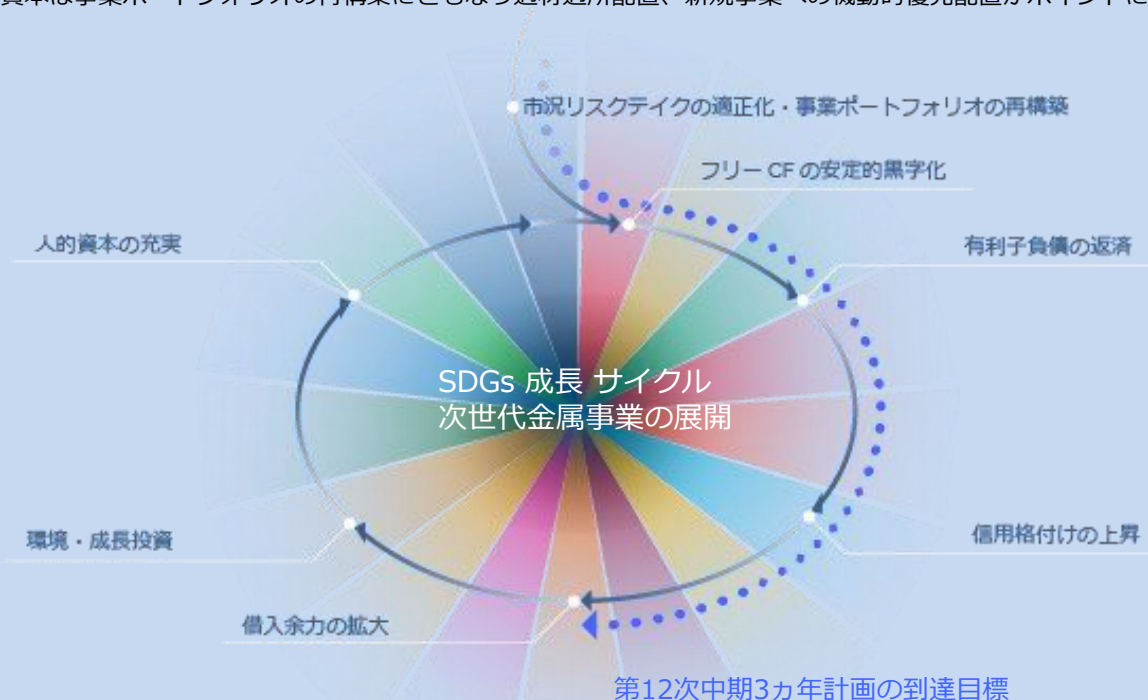
# トップメッセージ

## 10年ビジョン、第12次中期3カ年計画

当社では、2021年度から第12次中期3カ年計画がスタートしました。昨年度は2期連続の赤字から抜け出しましたが、新型コロナウイルスによる経済混乱は継続している状況で、エネルギー政策は世界的に大きな転換点を迎えています。近年、各企業によるSDGsへの取り組みが注目されており、国内においても2050年にカーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指すなど今後社会は確実にサーキュラーエコノミー（循環型経済）へとシフトしていきます。そうした大きな環境変化も含め、東邦亜鉛グループが持続的に成長していくために、中期経営計画の持つ意義は大きなものになっております。ステークホルダーの皆様のESG目線に合致すべく10年後のありたい姿という形で目標を明確にしましたので、ご説明します。

### 10年ビジョン

第12次中期3カ年計画を策定するにあたり、2050年を見据えた長期的観点からのマイルストーンとして、10年後の当社のありたい姿（10年ビジョン）を描きました。その姿は当社の4つの経営理念を土台として、「金属事業で培った技術・開発力をベースにニッチ分野での輝きと拡大に挑戦を続ける会社」というものです。ニッチ分野での拡大とは、当社の強みである製錬をベースとした貴金属回収や資源リサイクルの強化と、電解鉄や電子部品など当社独自の特性を持つ製品価値を提供していくことであります。これらの分野ではトップシェアを目指し挑戦を続ける、というメッセージです。これからの10年間は、外的環境の大きな変化に対し、新規事業の創出、2050年カーボンニュートラルに向けた環境対応など、攻めと守りの両方に対応していく必要があります。当社では「環境対応・収益財務構造・人的資本」の3つの軸からなる独自の持続可能な開発目標（東邦亜鉛のSDGs）を定めました。環境対応は、資源のリサイクル強化、製錬での原料構成の多様化、そして気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）の提言等を活用したカーボンニュートラル対応です。収益財務構造は、まず過大に取り過ぎていた市況リスクテイクの適正化と川下領域の強化を進めます。そうすることで、フリーキャッシュフローを安定的に黒字化し、財務の健全性を回復させます。人的資本は事業ポートフォリオの再構築にともなう適材適所配置、新規事業への機動的優先配置がポイントになります。



# トップメッセージ

## 10年ビジョン、第12次中期3カ年計画

財務健全化、業績安定化が進めば、より働きやすく働きがいのある職場が形成され、従業員のエンゲージメントが向上するとともに、優秀な人材獲得への好循環に繋がります。この3軸を掛け合わせたものが当社のSDGsであり、企業価値の増大を図るための現在と10年後をつなぐシナリオになります。

### 第12次中期3カ年計画

「金属事業で培った技術・開発力をベースにニッチ分野での輝きと拡大に挑戦を続ける会社」を目指すことで、①社会・経済活動に貢献する、②株主をはじめ地域社会や行政機関、取引先を含めた全てのステークホルダーに報いる、③従業員のやりがいと能力向上を図れる、という会社に繋がっていくこととなります。第12次中期3カ年計画の看板施策の一つではありますが、技術・開発本部を改編

し、新規事業の創出やTCFDの提言等を活用したカーボンニュートラルに積極的に対応していきます。主要事業戦略は、右記の通りです。これらは第12次中期3カ年計画の主要施策となります。第12次中期3カ年計画のスローガンは

「再生から新たな挑戦へ (Revival and New Challenge)」です。10年後のありたい姿を見据え、まずは財務体質の健全化に注力し、経営基盤を固め、次の中期計画以降へしっかりとタスキを繋げられる3年間にしたいと考えています。最後に、10年ビジョンの土台となる当社グループの経営理念には、顧客、株主、従業員、地域など当社に関係するすべての人々の利益の増進と企業の発展・向上を図り、社会に貢献する旨を定めています。これは当社グループのSDGsの考え方そのものであり、会社にとってSDGsの課題に取り組むことは、自らの存立・成長を支える基盤であると同時に、ステークホルダーの皆様のESG目線を実現させるものと認識していま

す。金属事業で培った技術・開発力により持続可能な社会の実現に貢献するとともに、気候変動への対応および脱炭素社会の実現、資源循環型社会の構築を目指し、今後も弛まぬ努力を続け、社会にとって存在価値のある会社を目指してまいります。引き続きステークホルダーの皆様のご理解とご支援をよろしくお願いいたします。

#### 主要事業戦略

##### ①資源リサイクルの促進

- ・リサイクル原料の処理増と有価金属の回収増の両立

##### ②最適生産体制の構築と生産管理システムのDX推進

##### ③Abra鉛鉱山の開発推進と保有資産の最適化

##### ④川下事業の収益拡大

- ・電解鉄をベースにした機能材料・新規用途開発による販路拡大、原料転換によるコスト削減
- ・電子部材は自動車のCASE時代において自動車の電動化を部品供給で支え、素材の強みを活かし事業拡大
- ・新規事業の創出

す。金属事業で培った技術・開発力により持続可能な社会の実現に貢献するとともに、気候変動への対応および脱炭素社会の実現、資源循環型社会の構築を目指し、今後も弛まぬ努力を続け、社会にとって存在価値のある会社を目指してまいります。引き続きステークホルダーの皆様のご理解とご支援をよろしくお願いいたします。

2021年11月

代表取締役社長

丸崎 公康

# 組織概要

## 会社概要

**設立** 1937年3月5日  
**資本金** 146億円  
**代表者** 代表取締役社長 丸崎 公康  
**従業員** 連結：1,062名  
 単独：708名  
 2021年3月31日現在

**本社** 〒100-8207  
 東京都千代田区  
 丸の内一丁目8番2号  
 鉄鋼ビル  
 TEL: 03-6212-1711 (代表)



## 拠点一覧



契島製錬所



藤岡事業所



安中製錬所



小名浜製錬所

## ・ 主要製品

- ・ 製錬事業
- ・ 環境・リサイクル事業
- ・ 資源事業
- ・ 電子部材・機能材料事業
- ・ その他



電気亜鉛



電気鉛



電気銀



酸化亜鉛



電解鉄



電子部品

## ・ 重要な子会社の状況

会社名	所在地	資本金	当社の議決権比率 (%)	主要な事業内容
(株)ティーディーイー	東京都中央区	100百万円	100	土木・プラント エンジニアリング業
安中運輸(株)	群馬県安中市	20百万円	100	運輸業
契島運輸(株)	広島県豊田郡	30百万円	100	運輸業
東邦キャリア(株)	福島県いわき市	10百万円	100	運輸業
(株)中国環境分析センター	広島県竹原市	10百万円	100	環境分析業
CBH Resources Ltd.	オーストラリア ニューサウスウェールズ州	507百万豪ドル	100	鉱山業

成長の軌跡 (売上：3年平均)

## 成長のフェーズ

### 基幹事業の確立

**1937～1960**

亜鉛・鉛の製錬を基幹事業として確立

### 非製錬事業の展開

**1960～1970**

電解鉄の製錬開始

#### 培ってきた資本①

鉱山開発・採掘-製錬-供給の一貫体制で安定調達と安定供給を確保

#### 培ってきた資本②

主に自動車・家電用等の防錆に貢献する“亜鉛”やバッテリーに使用される“鉛”の製錬を中心とした基盤技術

#### 培ってきた資本③

創業から継承してきた、廃棄物から有価金属を生み出すマテリアルリサイクルマインド

#### 培ってきた資本④

市況変動リスクに備えた健全な財務体質

#### 外部環境

- ・ 日中戦争 (37～45) ・ 太平洋戦争 (41～45) ・ ベトナム戦争 (55～75)
- ・ 重要鉱物増産法 (38) ・ 東京オリンピック (64)
- ・ 朝鮮戦争 (51～53) ・ 高度経済成長期 (55～73)

#### 金属需要の動き

- ・ 戦時下における需要拡大 (37～45)
- ・ 高度経済成長期における需要急増 (63～73)



基幹事業の育成

1970～1990


主要事業以外の分野を開拓、電子部品へのシフト

1990～2020

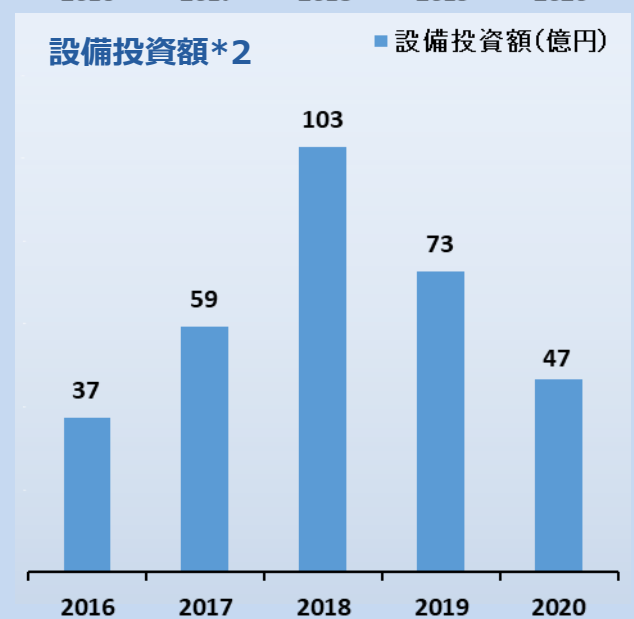
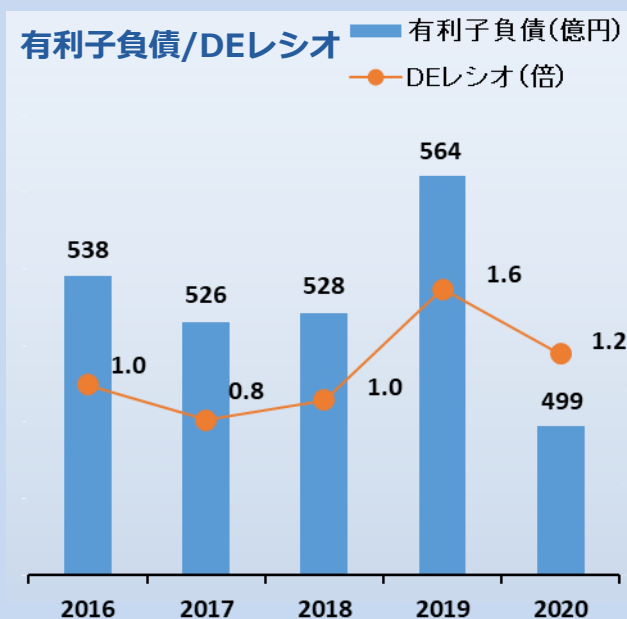
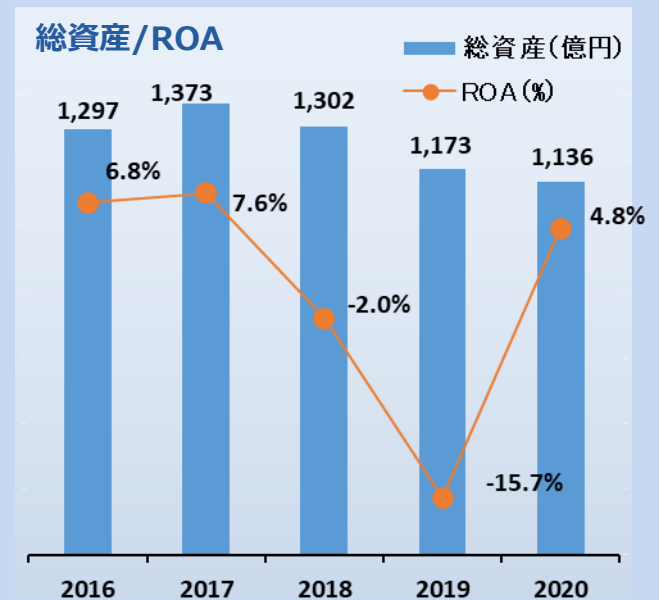
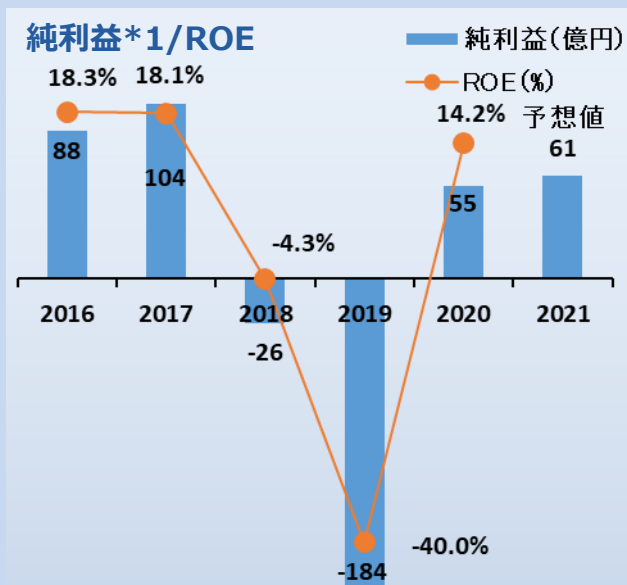
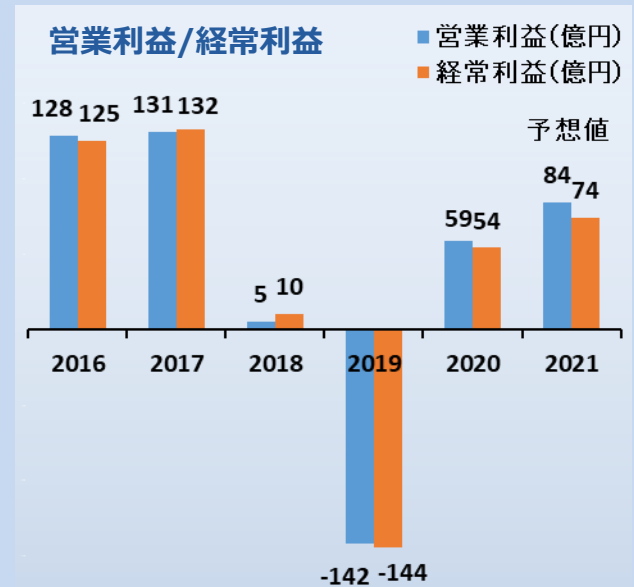
亜鉛・鉛製錬の基幹事業への回帰、リサイクル/電解鉄にも注力

2020～

新しい基幹事業の育成

- 
- ・ 第一次オイルショック (73～74)
  - ・ 為替が変動相場制へ移行 (73)
    - ・ 第二次オイルショック (78～82)
    - ・ プラザ合意 (85)
  - ・ リーマンショック (08)
    - ・ 東日本大震災 (11)
    - ・ COP21パリ協定 (15)
    - ・ 政府による2050年CN宣言 (20)
  - ・ オイルショックによる需要の停滞とその後の長期需要安定 (74～91)
  - ・ 中国の需要拡大と資源爆食 (06～)
    - ・ バブル景気崩壊による長期需要低落 (92～)

## データで見る東邦亜鉛 1/3

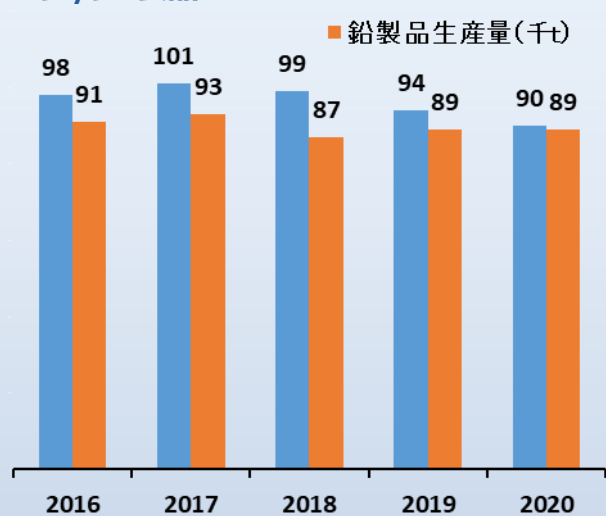


\*1 純利益：親会社株主に帰属する当期純利益

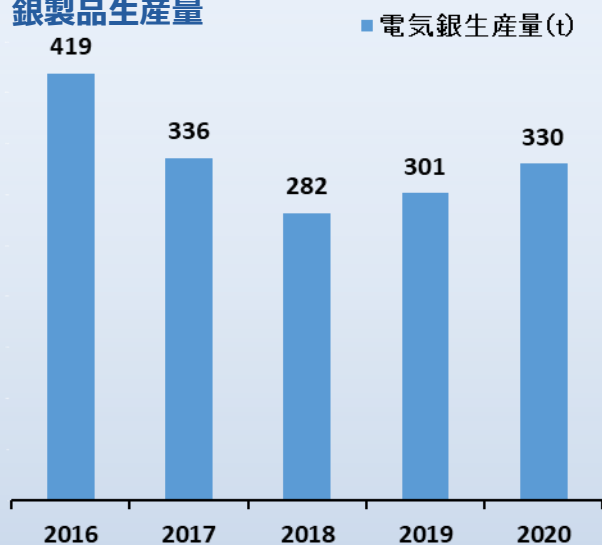
\*2 2018年度はCBH社エンデバー鉱山の設備投資額が大幅増加。

## データで見る東邦亜鉛 2/3

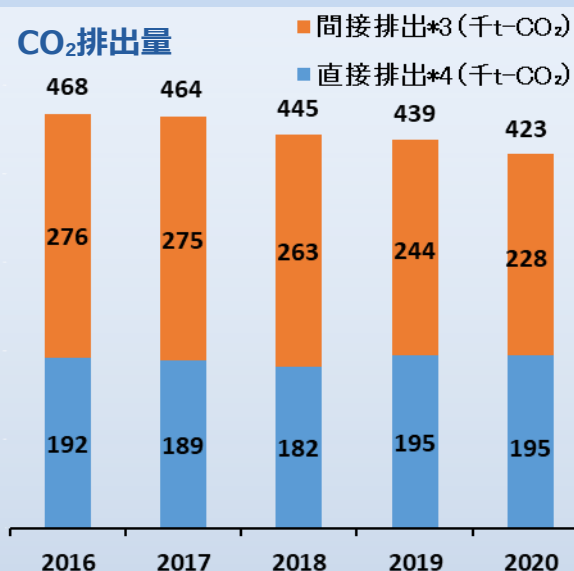
### 亜鉛/鉛 製品生産量



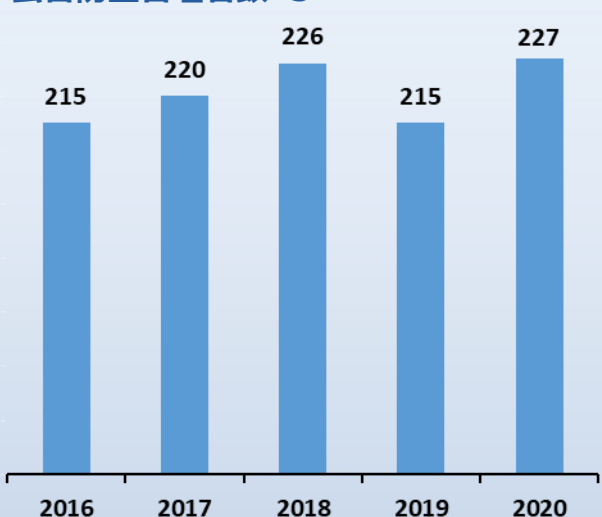
### 銀製品生産量



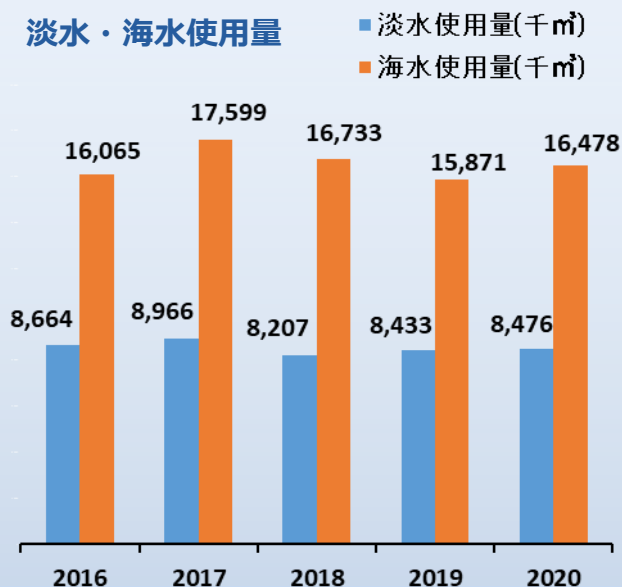
### CO<sub>2</sub>排出量



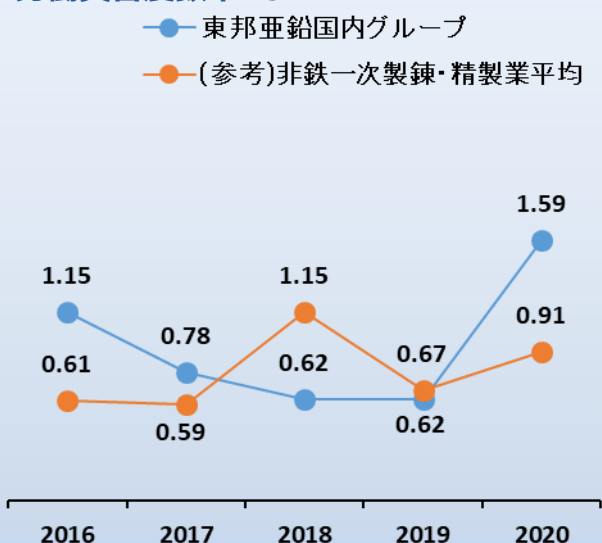
### 公害防止管理者数\*5



### 淡水・海水使用量



### 労働災害度数率\*6



\*3 間接排出：購入電力由来のCO<sub>2</sub>排出量。供給電力会社の調整後排出係数を用いて算定。

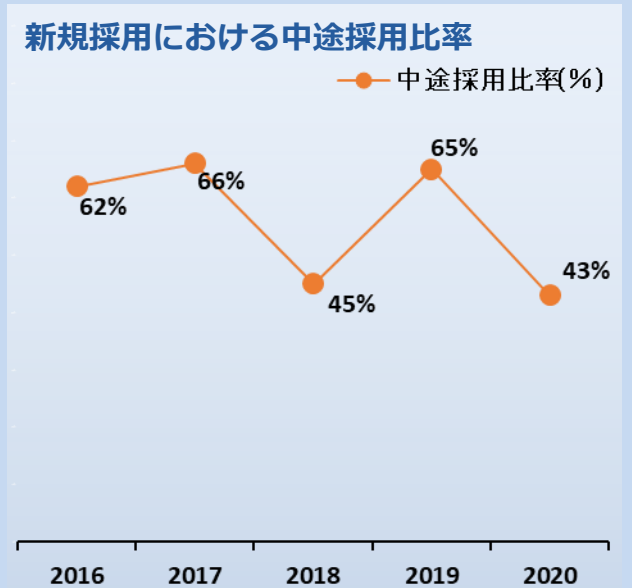
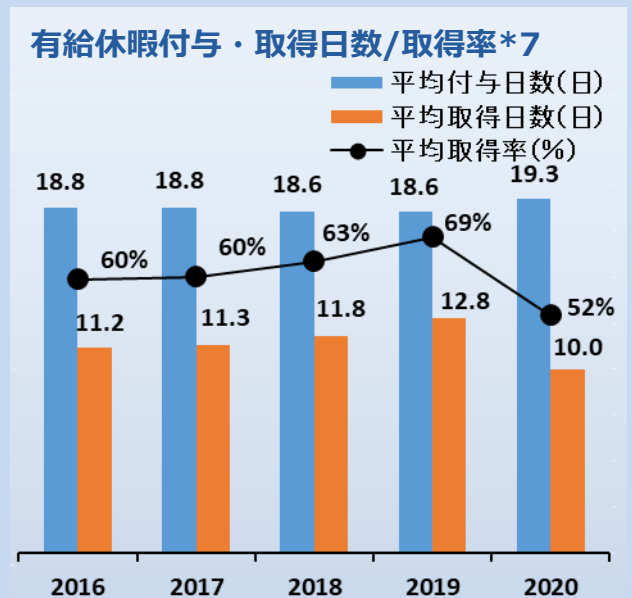
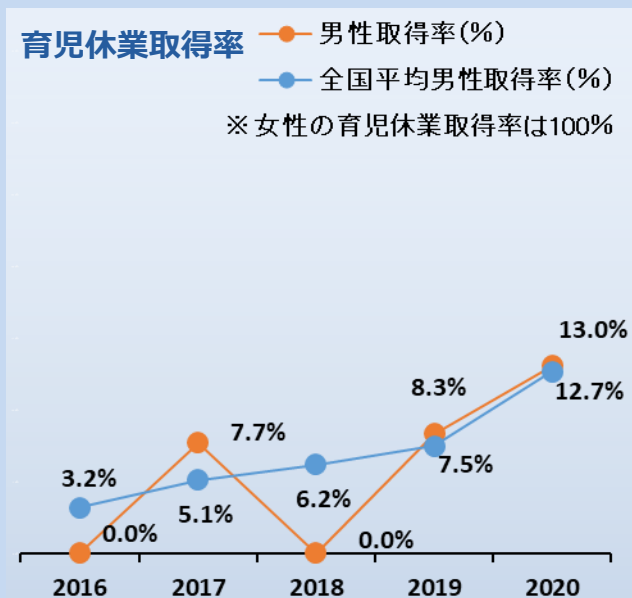
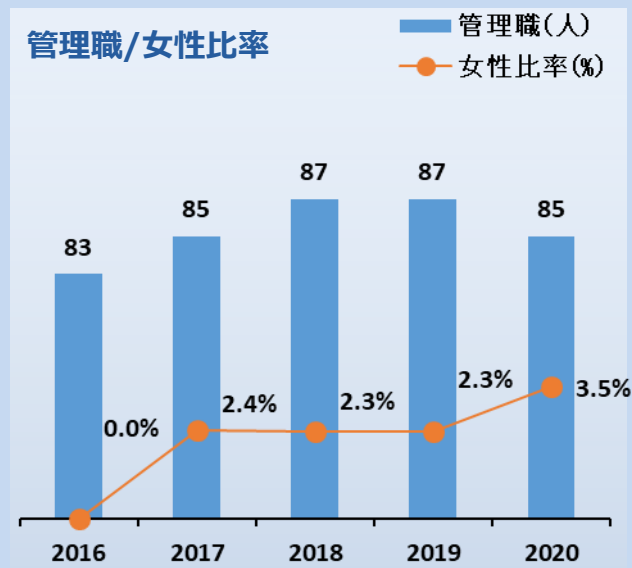
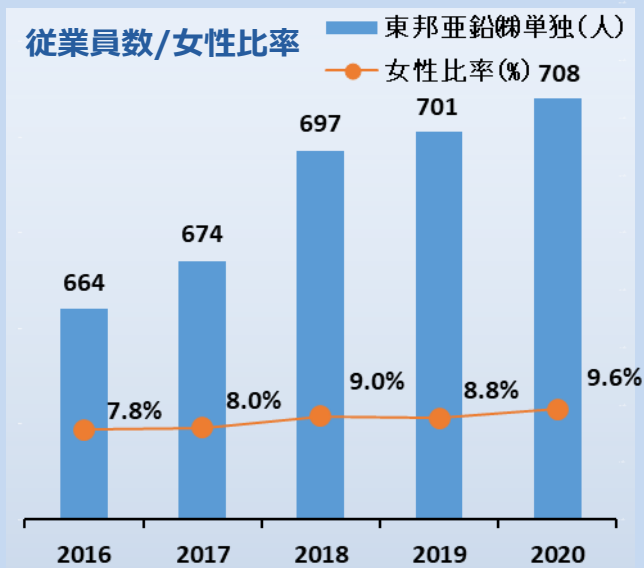
\*4 直接排出：燃料の燃焼など事業所で直接排出したCO<sub>2</sub>量。燃料毎に「地球温暖化対策の推進に関する法律」\*6に基づき排出係数を用いて算定。

\*5 水質、大気、ダイオキシン、騒音、振動の資格取得者数合計。

2019年度の減少は資格者の退職に伴う。

2020年度は経験年数の浅い作業員の休業災害増加が原因。

## データで見る東邦亜鉛 3/3



\*7 2020年度は雇用調整により有給取得日数が減少。

# 組織概要

## 地球の力を活かし価値を生み出すモデル

製錬事業を中核に、資源事業から電子部材事業まで一貫したビジネスを行なっています。亜鉛・鉛のリーディングカンパニーとしてはもちろん、創業時より大切にしてきたマテリアルリサイクルマインドでサステナブルな社会の実現に貢献していきます。

### 【培ってきた力・資本】

<p><b>鉱山開発・採掘-製錬-供給の一貫体制で安定調達と安定供給を確保</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 海外2か所の鉱山、国内3か所の製錬所、1事業所</li> <li>■ 従業員数：1,062名</li> </ul>	<p><b>主に自動車・家電等の防錆に貢献する“亜鉛”やバッテリーに使用される“鉛”の製錬を中心とした基盤技術</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 5つの事業セグメント</li> <li>■ 自動車、産業機器、OA/電気機器の販売チャンネル</li> <li>■ 国内シェア亜鉛20% 鉛45%（国内1位）</li> </ul>	<p><b>創業から継承してきた、廃棄物から有価金属を生み出すマテリアルリサイクルマインド</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 環境・リサイクル事業 売上：3,711百万円</li> <li>■ 国内環境保全費用：837百万円</li> <li>■ 国内環境設備投資：876百万円</li> </ul>	<p><b>市況変動リスクに備えた健全な財務体質</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 総資産：113,635百万円</li> <li>■ 自己資本比率：36.5%</li> </ul>
--	---	--	---

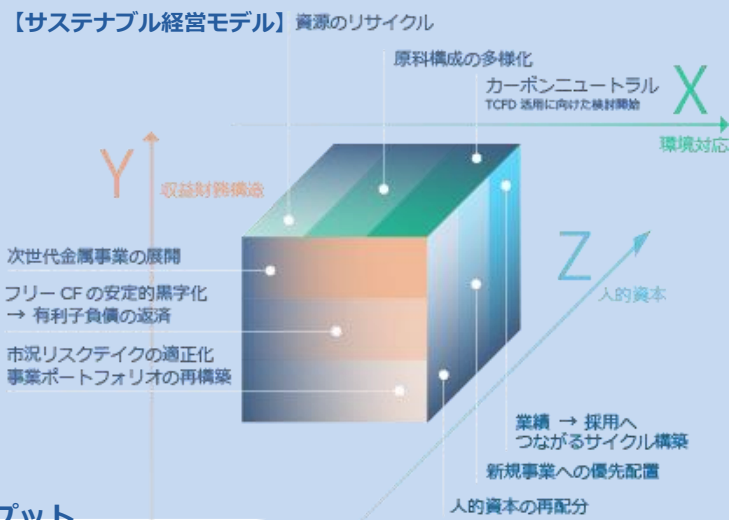
### インプット

**【事業展開】**

製錬	環境・リサイクル	資源	電子部材・機能材料	その他

**【サステナブル経営モデルを実現するガバナンス】**  
経営理念を実現し、より効率的で透明性の高い経営を推進するガバナンス体制

**【価値観】**  
経営理念と行動指針



### アウトプット

### 【生み出している価値】

<p>防錆材や蓄電池への素材供給による自動車や家電製品の延命、電気の効率的な利用を通じて省資源・省エネルギー化に貢献</p>	<p>リサイクル資源を積極的に活用することで、サーキュラーエコノミーの実現に貢献</p>	<p>*CASE時代において自動車の電動化を部品供給で支えることで、社会全体のデジタルトランスフォーメーションに貢献</p>	<p>株主価値の創出</p>	<p>従業員のゆとりと豊かさ、働きがいのある職場</p>

## SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

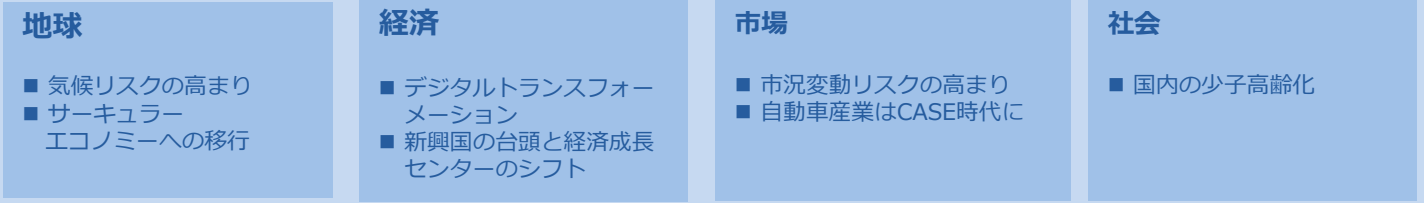
\*Conneted(コネクテッド)、Autonomous(自動化)、Shared(シェアリング)、Electric(電動化)の頭文字を合わせた自動車産業のキーワード。

# サステナビリティ戦略

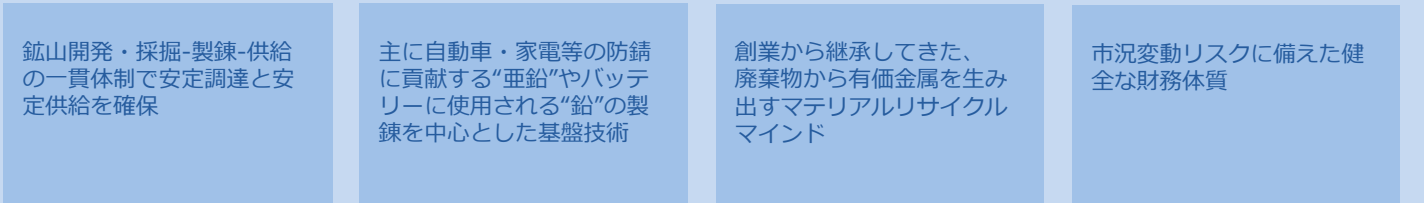
## 10年ビジョンの策定とその背景

当社の企業価値向上のためには、外的環境の大きな変化に対し、新規事業の創出、2050年カーボンニュートラルに向けた環境対応など、攻めと守りで対応していく必要があります。10年後のありたい姿を明確にすることで、リスク低減と機会の最大化を図り、東邦亜鉛のSDGsの実現を目指します。

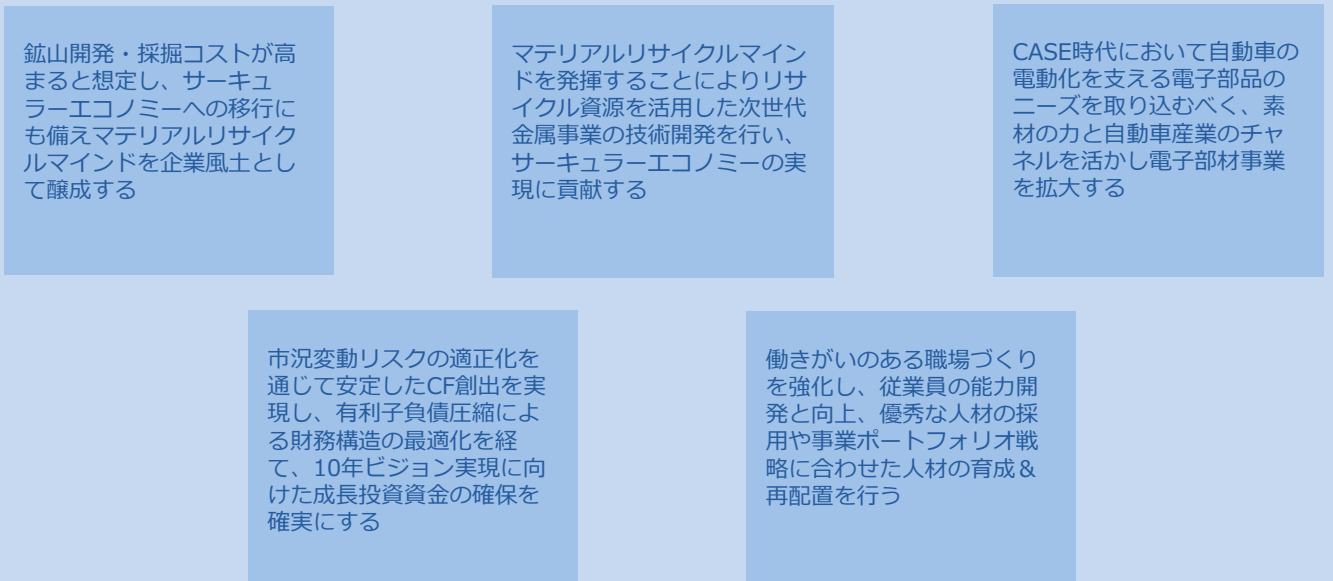
### 【環境変化】



### 【培ってきた力・資本】



### 【経営課題】



### 【10年ビジョン】

金属事業で培った技術・開発力をベースに、ニッチ分野での輝きと拡大に挑戦を続ける会社

- ① 地球環境保全に積極的に取り組み、社会・経済活動に貢献する
- ② 企業価値を高め、全てのステークホルダーに報いる
- ③ 職場の安全・安心を確保し、従業員のやりがいと能力向上を図れる

会社となる

# サステナビリティ戦略

## 10年ビジョンに基づくサーキュラーエコノミー実現への貢献

サーキュラーエコノミーとは、従来の「資源を採掘して」「作って」「捨てる」というリニア型経済システムのなかで、活用されることなく「廃棄」されていた製品や原材料などを新たな「資源」と捉え、廃棄物を出すことなく資源を循環させる経済の仕組みのことを指します。

東邦亜鉛は、廃棄されていた原材料から亜鉛・鉛を製錬することからスタートしており、創業から「サーキュラー：循環」のDNA“マテリアルリサイクルマインド”を培ってきました。このDNAは、現在まで受け継がれており、国内で初めて電炉製鋼ダストからの亜鉛リサイクル事業を手掛けるなど、亜鉛・鉛を中心に環境・リサイクル事業を広く展開してまいりました。

日本社会のリニアエコノミーからリユースエコノミーへの転換に大きな貢献をしてきた東邦亜鉛の資源循環技術を、来るサーキュラーエコノミー社会にも発揮できるよう、社外とのネットワークを活用しながら技術開発を進めて参ります。

東邦亜鉛にとって、サーキュラーエコノミーへの変革は、10年ビジョンに掲げている“地球環境保全に積極的に取り組み、社会・経済活動に貢献する”の実現であり、また、事業のボラティリティを低減させ安定したキャッシュフローを創出し、次世代金属事業への投資を積極的に行う「SDGsサイクルの構築・実現」でもあります。今後は、二次原料のさらなる効率的利用や、難処理廃棄物の適切なリサイクルに挑戦し、サーキュラーエコノミーへの変革を通じて、社会課題解決と企業価値の向上を両立させる共通価値の創造（CSV: Creating Shared Value）を実現していきます。

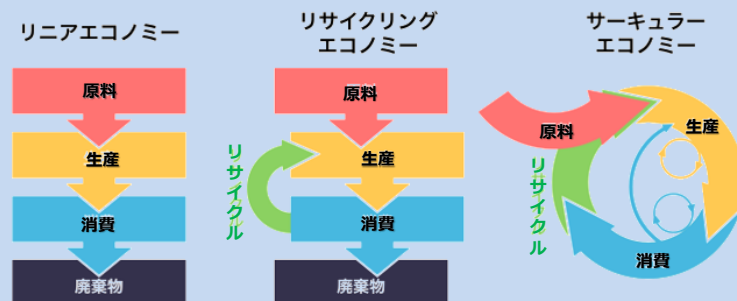
### サーキュラーエコノミーへの挑戦（最新の取り組み）

#### 使用済みリチウムイオン電池

#### リチウムイオン電池原料

（使用済みリチウムイオン電池からのレアメタル抽出・精製）

- ・2021年8月、使用済みLiB※からLiB材料を生産する「LiB to LiB」を目指し株式会社アサカ理研様と共同開発研究契約を締結。
- ※LiB：リチウムイオン電池（Lithium ion Battery）



### なぜサーキュラーエコノミーなのか？

サーキュラーエコノミーが必要な背景には、現在のリニアエコノミーは環境・社会の両面から考えて持続可能な経済モデルではないことが明らかになってきていることが挙げられます。国連によると、2050年には世界人口は98億人になると推計されています。また、OECDの調査によれば、2060年までに一人あたり所得平均が現在のOECD諸国の水準である4万米ドルに近づき、世界全体の資源利用量は2倍（167ギガトン）に増加すると推計されています。

人口も増え、一人あたりの豊かさが増えれば、当然ながらその生活を維持するために必要な資源の量も増加します。一方で、その資源を生み出している地球は一つだけしかありません。先進国をはじめとする世界中の多くの人々が地球1個分以上の\*エコロジカルフットプリントで生活を続けられれば、持続可能な発展は実現不可能となります。

また、大量生産・大量消費型のグローバル経済は、大量の廃棄を生み出し、気候変動や海洋プラスチック汚染、熱帯雨林や生物多様性の破壊といった地球環境問題をもたらしています。

これらの状況を解消し、全ての人々がプラネタリーバウンダリー（地球の環境容量）の範囲内で、社会的な公正さを担保しながら繁栄していくための仕組みとして、サーキュラーエコノミーの考え方が注目されているのです。

現在、サーキュラーエコノミーに関する専門技術委員会であるISO/TC 323で、実効的な規格や規制について議論されています。

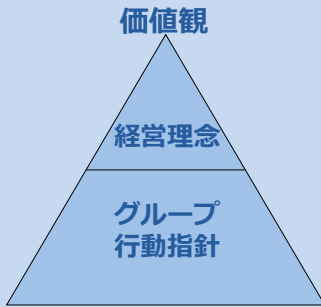
出所：<https://ideasforgood.jp/glossary/circular-economy/>

\*人間活動により消費される資源量を分析・評価する手法のひとつ。人間1人が持続可能な生活を送るために必要な生産可能な土地面積として表される。

# サステナビリティ戦略

## 10年ビジョン達成に向けた戦略および戦略目標

当社では経営理念とグループ行動指針の価値観に基づき、10年ビジョンの達成に向けた取り組みを進めていきます。10年ビジョン達成のためにはSDGs（成長）サイクルの構築・実現と事業ポートフォリオ変革が必要となります。第12次中期3カ年計画ではSDGs（成長）サイクル中の「借入余力の拡大」までを目標としております。



### 10年ビジョン

金属事業で培った技術・開発力をベースに、ニッチ分野での輝きと拡大に挑戦を続ける会社

- ① 地球環境保全に積極的に取り組み、社会・経済活動に貢献する
- ② 企業価値を高め、全てのステークホルダーに報いる
- ③ 職場の安全・安心を確保し、従業員の生活向上を図れる

会社となる

### ● 事業ポートフォリオ変革

市況影響の小さい製錬・資源以外の比率 > 50%  
※営業利益ベース

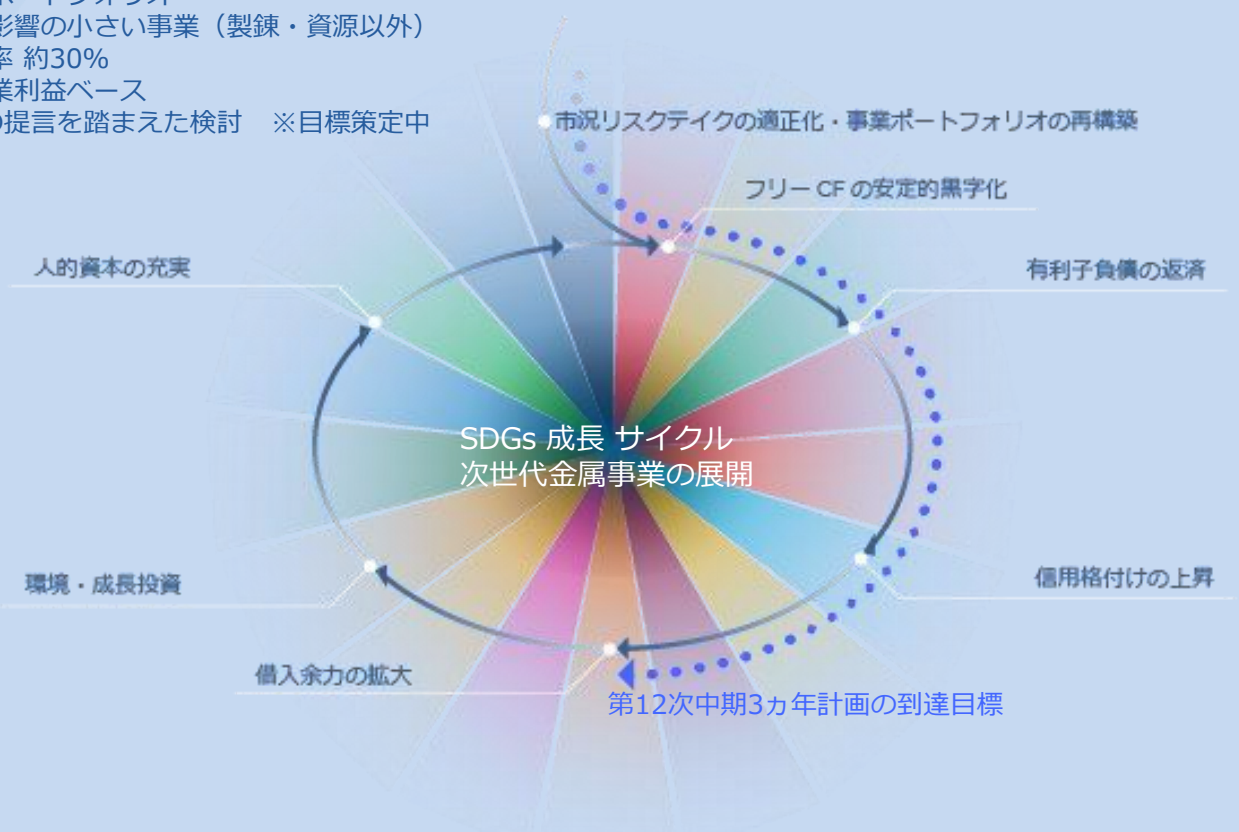
### ● 第12次中計（2021～2023年度）

- ① 資源リサイクルの促進
- ② 最適生産体制の構築と生産管理システムのDX推進
- ③ Abra鉛鋳山の開発推進と保有資産の最適化
- ④ 川下事業の収益拡大



### 現在

事業ポートフォリオ  
市況影響の小さい事業（製錬・資源以外）の比率 約30%  
※営業利益ベース  
TCFD提言を踏まえた検討 ※目標策定中





環境宣言

環境

## 環境理念

東邦亜鉛グループは、地球環境保全への取り組みを重要な経営課題として捉え、責任ある企業市民として将来にわたって住みよい社会を形成するために地域社会と良好なコミュニケーションを保ち、環境負荷低減、地球温暖化防止および生物多様性の保全等の環境改善活動に取り組みます。

## 環境方針

1. 環境マネジメントシステムを運用して、環境目的、目標を定め、さらに定期的見直しによって継続的な環境保全に努めます。
2. 環境関連法規に加え自主管理基準を遵守し、環境汚染の防止を図ります。
3. 事業活動が地域社会に及ぼす影響を認識し、全従業員の環境保全意識向上のために、労使ともに相互信頼と責任を持って、環境教育、啓蒙活動を行います。
4. 限りある資源の有効利用と環境負荷低減、地球温暖化防止および生物多様性の保全に努めます。
5. この環境方針を東邦亜鉛グループ全従業員に周知するとともに、一般にも公開します。

## 気候変動対応方針及び長期目標

気候変動は世界的に重要視されている社会課題であり、脱炭素社会の実現へ向けた動きはより一層加速しています。当社は気候変動への対応を重要な経営課題の一つと位置付け、温室効果ガスの排出削減に向けた取り組みを各事業所で検討しエネルギーの合理化を進めてまいりました。

当社はこれまでの取り組みを加速させるとともに、様々な視点から検討を行い脱炭素社会の実現を目指すため、東邦亜鉛グループの気候変動対応方針及び長期環境目標を以下の通りと決めました。

### 気候変動対応方針

東邦亜鉛グループは気候変動への対応を経営の重要課題として捉え、温室効果ガスの排出削減に取り組みます。また、培ってきた技術を通じて脱炭素社会の実現に貢献することにより、グループの持続的な成長につなげていきます。

### 長期環境目標

東邦亜鉛グループは、2050年までにカーボンニュートラルの達成を目指します。

なお、2050年までにカーボンニュートラルの達成を目指すための中期目標については、現在、カーボンニュートラル推進室が発足し、気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）の提言等も踏まえた製造拠点のカーボンニュートラル化への検討を進めています。詳細につきましては、2022年度の上期に公表予定です。

当社は、気候変動をはじめとする社会課題の解決に努め、持続可能な社会づくりに貢献し続けていきます。

## 環境管理体制

環境

### 環境管理推進体制

当社は環境保全を経営課題の一つと捉え、環境問題の発生防止と万が一の際の迅速な対応を図るため「環境管理委員会」を設置しております。

また、各事業所には「環境委員会」や「環境保安会議」を設置し、全社一丸となった環境管理推進体制を構築しております。

### 環境監査

事業所名	認証機関	登録証番号	登録日	関連会社
安中製錬所	日本化学キューエイ株式会社	JCQA-E-0335	2001年12月25日	子会社： 安中運輸(株)
契島製錬所	日本化学キューエイ株式会社	JCQA-E-0276	2001年7月23日	
小名浜製錬所	社団法人 日本能率協会	JMAQA-E-246	2001年11月9日	子会社： 東邦キャリア(株)
藤岡事業所	日本化学キューエイ株式会社	JCQA-E-0316	2001年11月26日	

### 環境管理委員会

- ・委員長： 社長
- ・委員： 取締役/執行役員
- ・事務局： 環境・安全室
- ・審議事項： 全社的環境問題の検討

### 環境委員会

- ・委員長： 所長
- ・委員： 関係部課長  
必要に応じて本社 環境・安全室
- ・事務局： 環境管理課 (室)
- ・審議事項： 個別案件の検討  
長期的・抜本的な環境問題の検討  
関係法令に基づく手続き審議

### 環境保安会議

- ・議長： 所長
- ・委員： ライン管理職全員
- ・事務局： 環境管理課 (室)
- ・審議事項： 環境管理委員会報告  
ISO14001 関係審議  
関係法令制定・改正の報告と解釈

## 非鉄スラグ問題の再発防止

当社・安中製錬所が過去に出荷した路盤材向け非鉄スラグは、産業廃棄物に該当するとの群馬県の判断により、2020年9月10日に行政処分を受けました。その再発防止策を報告します。

### 再発防止策

- (1) 2020年8月より、非鉄スラグは全量を産業廃棄物として処理委託しています。  
(路盤材原料向け出荷は、2016年3月に停止しています。)
- (2) 品質保証室(新設)、環境・安全室を社長直属の専門部署とし、社内の管理・監査権限を強化し、非鉄スラグ取扱いをチェックする体制を整えました。(2020年3月)
- (3) 品質保証室、環境・安全室は、定期的に非鉄スラグの管理状況の確認及び処理委託先の現地確認を実施していきます。

### 今後の対応

行政機関のご指導に従い、非鉄スラグの調査、回収、撤去等を継続して進めてまいります。当社と致しましては引き続き行政の調査に協力するとともに使用箇所の特定に尽力してまいります。

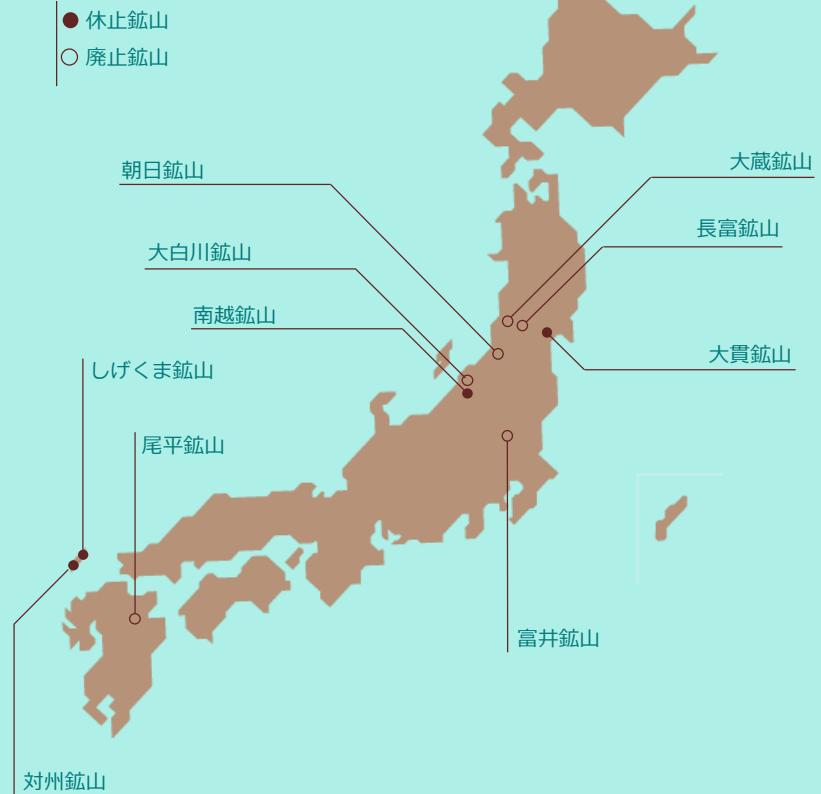
参考) 群馬県が発表(2021年10月4日発表、2021年8月末時点)

	件数	撤去	盛土 舗装	立入 禁止	注意 喚起	土壌に 影響
公共工事	1	1	-	-	-	0
民間	114	93	0	16	5	0

## 鉱山管理 国内

## 環境

当社は国内10か所に休廃止鉱山（現在、採掘を中止している鉱山）を保有しており、坑水（坑口から湧き出る水）、廃水（集積場の浸透水）、捨石・スライム集積場の管理をしています。坑廃水は酸性で重金属を含んでいることが多いため、定期的に採水し、水質を分析しています。坑廃水が重金属を含んでいて、そのまま河川へ放流できない場合は、坑廃水処理施設を設置し、排水基準を満たすまで水質を改善させてから、河川へ放流しています。また、捨石・スライムの集積場は覆土や植栽をして、風による捨石の飛散を防止するほか、大雨によって集積物が流出しないように山腹水路や非常用排水路を設けています。



## 鉱山管理 海外

### 豪州ラスプ鉱山の環境への取り組み

ラスプ鉱山では、鉱山サイトの表土の風食、また車両の走行や鉱石の積み下ろし作業等から発生する粉塵の飛散を粉塵防止剤や水の散布、道路の舗装により抑制して近隣住居への影響を低減しています。これまで鉱山サイトの未舗装道路におきましては、散水車による散水により粉塵の飛散を抑制しておりましたが、2019年より「DUSTBINDER」と呼ばれる走行エリア用の粉塵防止剤を試験的に未舗装道路の一部、また、2020年には尾鉱ダムの堤防嵩上げ工事の粉塵の飛散を抑制する為、尾鉱の表面の一部に散布し、その効果を確認しました。今後、順次DUSTBINDERを未舗装道路へ使用する予定で、散水使用量の削減や、散水車の使用頻度が低減されることによる燃料使用量の削減について、いずれも2割削減を期待しています。



\* DUSTBINDERは、地表表面のダスト同士を結合させてスラリーコーティングを形成して粉塵粒子を閉じ込める粉塵防止剤。

## PRTR

## 環境

### PRTR対象物質の排出・移動量

PRTR法（化学物質排出移動量届出制度）に基づき、各事業所における化学物質の排出量及び移動量を集計し、年に1回行政機関へ届出を行っています。製造工程で発生する有害な化学物質については適正な処理を

行った後、濃度を分析し、安全を確認してから工場外へ排出しています。各事業所では、排出される化学物質の削減に取り組んでまいります。2020年度の大気へのダイオキシン排出量は稼働率増によるガス排出量増加のため前年度より増加しています。

単位：t

	大気への排出		公共水域への排出		埋立処分		廃棄物移動	
	2019年度	2020年度	2019年度	2020年度	2019年度	2020年度	2019年度	2020年度
亜鉛の水溶性化合物	0	0	1	1	0	0	0	0
鉛化合物	0	0	0	0	1,100	1,000	303	191
カドミウム及び化合物	0	0	0	0	1	1	2	1
砒素及び無機化合物	0	0	0	0	97	69	221	240
銅水溶性塩	0	0	0	0	0	0	0	0
アンチモン及び化合物	0	0	0	0	120	120	0	0
ニッケル化合物	0	0	0	0	0	0	1	1
コバルト及び化合物	0	0	0	0	0	0	0	0
水銀及び化合物	0	0	0	0	0	0	0	0
セレン及び化合物	0	0	0	0	0	0	0	0
ふっ化水素及び水溶性塩	0	0	7	5	0	0	0	0
ほう素化合物	0	0	1	1	0	0	1	1
マンガン及び化合物	0	0	0	0	330	300	1,400	1,700
トルエン	1	1	0	0	0	0	0	0
キシレン	1	1	0	0	0	0	0	0
エチルベンゼン	1	1	0	0	0	0	0	0
メチルナフタレン	0	0	0	0	0	0	0	0
単位：mg-TEQ								
ダイオキシン類	82	145	2	0	0	0	5	2

### SOx排出削減

硫黄酸化物（SOx）は二酸化硫黄（SO<sub>2</sub>）や三酸化硫黄（SO<sub>3</sub>）など大気汚染物質であり、排出量の低減が求められています。当社の事業活動において発生するSOxは、硫酸・脱硫設備を介して最終的に硫酸（H<sub>2</sub>SO<sub>4</sub>）や石膏（CaSO<sub>4</sub>・2H<sub>2</sub>O）として回収しています。

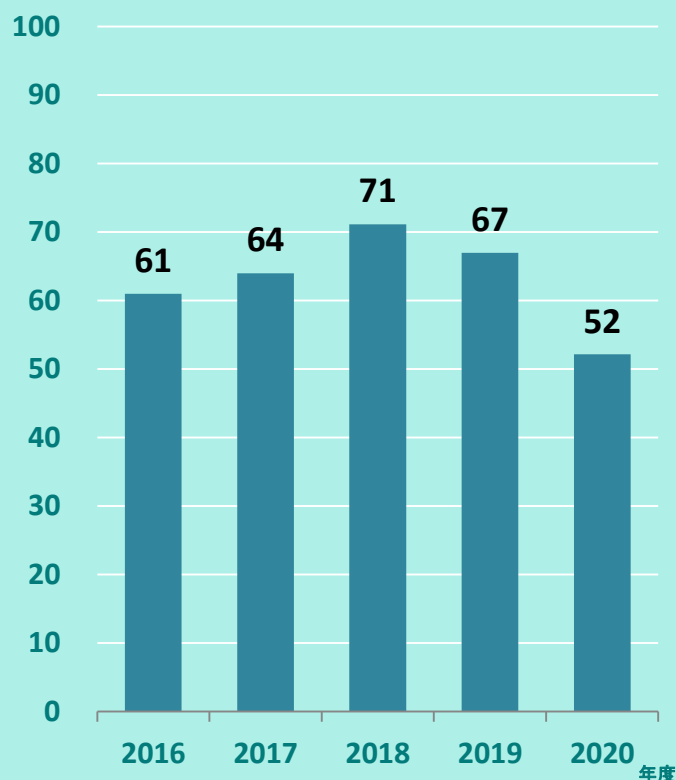
2020年度のSOx排出量は原料事情により、前年比15千m<sup>3</sup>N減の52千m<sup>3</sup>Nとなりました。排出量は鉱石中に含まれる硫黄量等により増減しますが、SOxの発生する設備では漏れ等がないように点検・管理を徹底し、周辺環境の改善を図っていきます。



小名浜製錬所  
102m高煙突

### SOx排出量

単位：（千m<sup>3</sup>N）

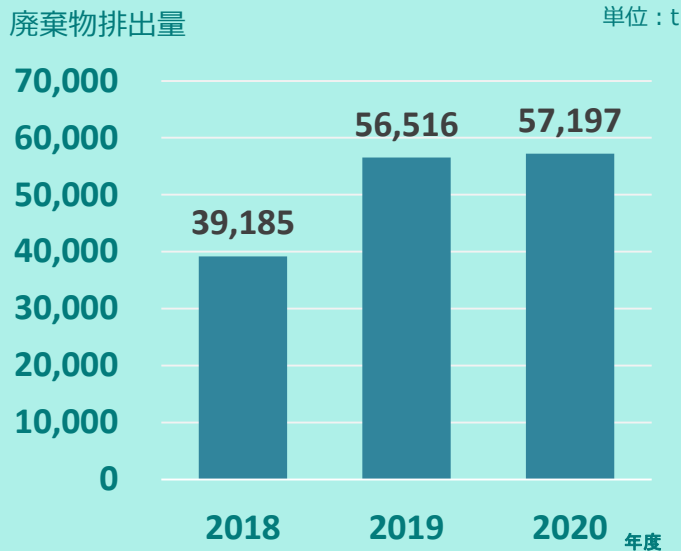


## 廃棄物削減の取り組み

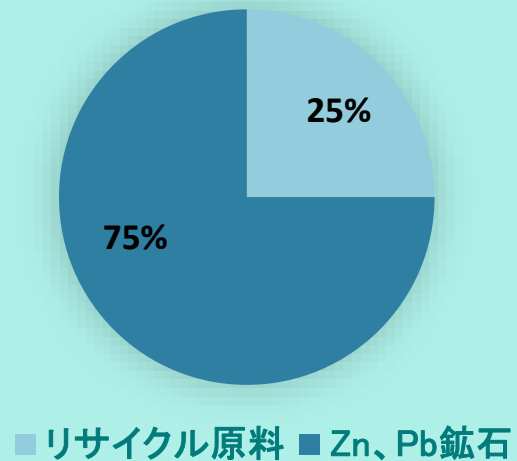
環境

当社では産業廃棄物の排出削減に向けて各製造拠点にて種々の取り組みを行っております。2020年度の廃棄物排出量は57,197tになります。前年度より681t増加しております。

また循環型社会に向けて亜鉛と鉛の製錬事業のリサイクル原料の使用も促進しております。2020年度のリサイクル原料使用割合は亜鉛鉱石分と鉛鉱石分を合算すると25%となりました。



Zn、Pb製錬中のリサイクル原料の使用割合（2020年度 メタルベース）

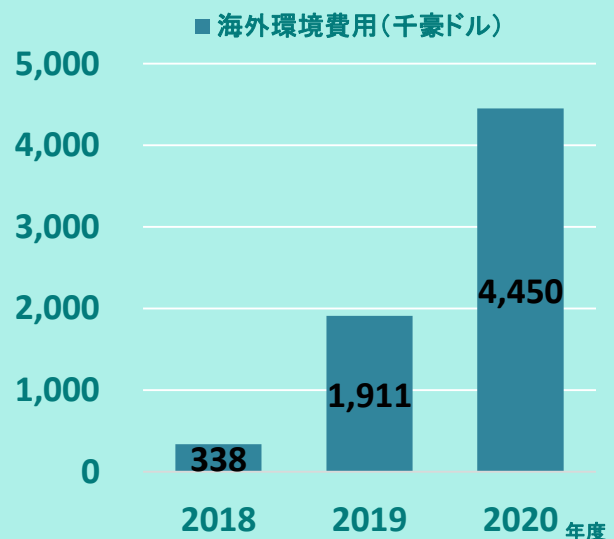
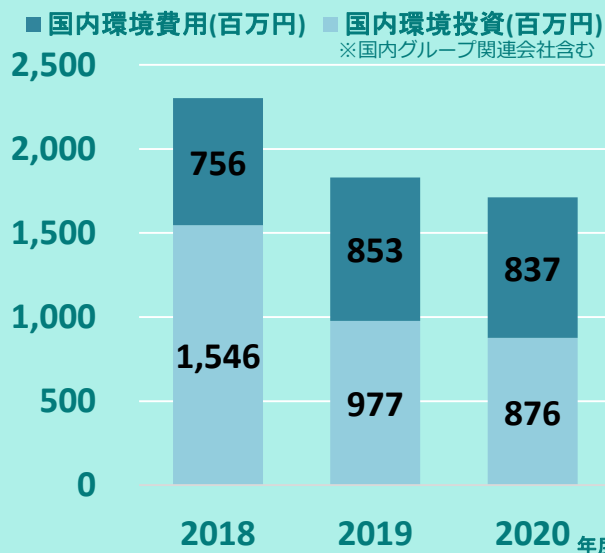


## 環境保全コスト

### 環境保全効果の評価に活用

当社では事業活動を営むにあたって、環境負荷を低減するための設備投資額と費用を計上し、環境保全効果の評価に活用しています。投資は公害防止設備の能力向上や作業環境の改善、費用は各製錬所等で発生する廃棄物の処理費等です。2020年度の国内環境投資額は876百万円、国内環境費用は837百万円となりました。

また2018年度の環境投資額は安中製錬所の大型案件の最終年ということで例年より増額しておりました。2020年度の海外環境費用はCBH社ラスブ鉱山の尾鉱ダム堤防高上げ工事費用等により4,450千豪ドルとなりました。今後も環境保全に必要な設備には投資を行っていきます。



※今回より環境保全コストの集計方法を変更  
環境投資は少額工事および安全衛生費用等を加算  
環境費用は非鉄スラグの処理費用等を加算

## 省エネへの取り組み

エネルギー使用の合理化

環境

「燃料」・「熱」・「電気」のエネルギー使用量を削減する為に、エネルギー使用の合理化に取り組んでいます。

各事業所においては、高効率又は省エネ効果のある機器を積極的に採用し、製造工程に取り入れています。

	2020年度	2021-2023年度/計画
安中製錬所	・バグブロワー間欠運転による電力削減	・亜鉛製錬浸出残渣処理方法の改善 ・受電・配電変圧器の更新および統合
契島製錬所	・照明のLED化による省電力化	・バグブロワーへのインバーター導入による使用電力削減 ・電気炉用変圧器更新による高効率化
小名浜製錬所	・ファン電動機へのインバーター導入による使用電力削減	・電気炉コークス回収装置導入 ・高効率ポンプの導入
藤岡事業所	・高効率ボイラーの導入 ・照明のLED化による省電力化	・設備の保温強化 ・照明のLED化、高効率ボイラーの導入

- ▶全事業所
- ・高効率照明への計画変更、夜間照明度調査
  - ・エアコン温度の適正管理
  - ・昼休みの消灯、帰宅時の事務機器電源切り
  - ・配管ラインの漏れ有無定期点検と早期対処
  - ・低圧モーターの負荷率調査

## 省エネへの取り組み

エネルギー・水資源使用量

当社では事業活動で使用する燃料などのエネルギー使用量や水資源の使用量を定量的に把握し、環境負荷の低減に努めています。エネルギーは燃料別に目標原単位を定めて使用量を抑制し、水資源は上水道、

工業用水、地下水、海水の4種類に分類し、それぞれ利用方法の最適化に取り組み、節水を心がけています。

		2018年度	2019年度	2020年度
安中製錬所 契島製錬所 小名浜製錬所 藤岡事業所	ガソリン (kl)	26	26	23
	灯油 (kl)	2,014	2,175	1,826
	軽油 (kl)	162	180	186
	重油類 (kl)	10,383	11,107	11,048
	LPGガス (千m <sup>3</sup> )	30	28	100
	上水道 (千m <sup>3</sup> )	394	410	412
	工業用水 (千m <sup>3</sup> )	7,492	7,662	7,716
	地下水 (千m <sup>3</sup> )	321	361	348
	海水 (千m <sup>3</sup> )	16,733	15,871	16,478

## 安全・衛生への取り組み

安全成績

社会

災害ゼロを目標に労使一体となり、安全会議や安全講習会、工場パトロールなどの安全活動に取り組んでいます。しかし、ここ数年は経験年数の浅い作業員の災害が多発しており、2020年度の休業災害は

4件、不休災害は15件発生しました。この反省を踏まえ、対策として危険体感教育と安全パトロールの強化を実施しました。



中央安全衛生委員会/本社



中央安全衛生委員会/契島製錬所  
※2020年度は4工場+本社リモート会議を実施

休業災害

不休災害

：療養を必要とする災害

：治療後、休まず職場復帰できる軽度の災害

年	休業災害	不休災害
2016	4件	5件
2017	2件	5件
2018	1件	9件
2019	1件	14件
2020	4件	15件

## 安全・衛生への取り組み

安全・衛生管理3カ年計画

東邦亜鉛グループでは、従業員一人ひとりが安全で快適な職場環境のもと安心して職場活動が出来るよう以下の「東邦亜鉛グループ安全・衛生管理 3カ年

計画（2021～2023年度）」を策定し、事業所毎に安全・衛生活動に取り組んでいます。

**基本方針** 安全は全てに優先、快適な職場環境の確保と重篤災害ゼロの達成

**目標** 重篤災害を防ぐ設備安全化の促進  
経験の浅い人および高齢者の災害防止対策  
現場力を高めチームミーティングの活性化

**スローガン** トップダウン・ボトムアップ活動による問題意識・当事者意識のある安全衛生活動

全社重点実施項目	安全	<ul style="list-style-type: none"> <li>● ヒヤリ・リスク評価報告書による労働安全衛生対策の声掛け推進</li> <li>● 安全教育・訓練、所内パトロールの強化</li> <li>● ISO45001（労働安全衛生マネジメントシステム）の認証取得</li> </ul>
	衛生	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 快適な職場環境の確保（熱中症 早めの対策推進）</li> <li>● 各種検診（特殊検診）の確実な実施とフォロー（産業医との連携）</li> <li>● 新型コロナウイルス感染症等、パンデミック対策の強化</li> </ul>
	作業環境	<ul style="list-style-type: none"> <li>● エイジフレンドリー職場（高齢者の特性を考慮した）を目指す作業環境をみんなで改善し、災害リスクの低減を行う</li> <li>● 第2管理区分作業場の環境改善と効果の維持</li> </ul>



## 人権への取り組み

### 豪州アブラ鉛鉱山プロジェクトの取り組み

当社は豪CBH社を通じて西豪州内陸部のAbra鉛資源開発案件（Abra Mining社）に40%資本参加しています。2021年6月にパートナーである豪Galena社と共に最終投資意思決定を行ない、2022年末操業開始、2023年初の鉛精鉱生産を予定しています。

開発対象地域は先住民団体であるJidi Jidi Aboriginal Corporation（JJAC）が先住民権限を持つ事より、鉱山開発の影響を受ける同先住民団体と協議を重ね、豪州法令に則り、遺産協定を締結しています。遺産協定に基づきAbra Mining社は、先住民団体に対する利益還元として鉱山開発と操業の各ステージに応じた一時金とAbra Mining社収入に対する一定割合のロイヤリティの支払い等を行ない、鉱山周辺環境の保全と先住民との友好的な共存を図っています。



JJAC自然保護活動の様子



## 教育訓練への取り組み

危険予知や事例研究で災害を撲滅

社会

従業員一人ひとりの安全に対する意識向上の為に年間を通じて安全活動を行っています。製造現場では日々の作業前に設備に不備がないかを点検しているほか、

定期的にリスクアセスメントを実施し、リスクが高いと評価された作業については、作業方法の見直しや設備改善を行い、リスクの軽減化を図っています。

### 訓練

- ・海上防災訓練
- ・防火訓練
- ・救急法訓練
- ・地震、津波防災訓練

### 教育

- ・VRによる危険体感教育
- ・指差呼称
- ・KYT
- ・リスクアセスメント
- ・熱中症予防教育
- ・粉じん教育
- ・防じんマスク  
フィッティング講習会
- ・車両運転教育
- ・危険物/有害物  
取り扱い教育
- ・電気取り扱い教育

### その他

- ・定期健診、生活習慣病予防  
健診、特殊健診の実施と有所  
見者のフォロー
- ・受動喫煙防止活動  
(禁煙・分煙の推進)
- ・メンタルヘルス対策、  
ストレスチェック
- ・新型コロナウイルス感染防止  
対策

## 教育訓練への取り組み

安全への取り組み事例など紹介

災害防止のため各事業所で安全パトロールによる不安全箇所の指摘や声掛け活動の強化を行い、従業員の安全意識向上を図りました。

また、VR危険体感教育を定期的実施することで、危険に対する感度を高め、各個人が指示がなくても必要な判断や行動がとれることを目指しています。



防災訓練



安全パトロール



朝の声掛け活動 24



VR危険体感教育

## 地域社会への取り組み 国内

## 社会

東邦亜鉛グループは、地域社会に貢献するため、各事業所周辺のボランティア活動をはじめとする社会貢献活動を積極的に行っています。地域行事や清掃活動に参加することにより、地域の方々とのコミュ

ニケーションを図り、相互の信頼関係を深めています。2020年度は新型コロナウイルスの影響のため、従来のイベントの中止が多発することになりました。



区会見学対応



### 事業所周辺の清掃活動

環境保全活動の一環として、各事業所の従業員は森林整備や清掃などのボランティア活動に積極的に取り組んでいます。

## 地域社会への取り組み 海外

### 豪州ラスプ鉱山の取り組み

#### 1) 地域社会活動への参加

ラスプ鉱山では毎年ブロークンヒル市でコミュニティヘルスセンターが主催する、地域住民の方に鉛の健康影響とその予防策について意識を高めてもらうことを目的としたLead Week Programに参加しています。鉛の摂取予防の一つである健康的な食事と栄養の摂取の観点からLeadSmartグループが提供している健康的な食事に関するパンフレット、また果物や植物の苗等を参加者の方々に提供して啓蒙活動に取り組んでいます。

\* LeadSmartグループとは、ブロークンヒル市のコミュニティヘルスセンターやニューサウスウェールズ州の環境保護局や保健局の共同イニシアチブ。



#### 2) 地域コミュニティグループへの財政支援

ラスプ鉱山では、毎年、学校やRoyal Flying Doctor Service、Broken Hill Cancer Councilなどの地域活動に対して財政支援を行っております。

- \* Royal Flying Doctor Serviceとは、地方都市や内陸部など医療施設が充実していない地域で航空機を活用した緊急医療サービス
- \* Broken Hill Cancer Councilとは、ブロークンヒル市のがん予防・治療推進団体。



地域社会活動Lead Week Programへの参加の様子

当社の経営理念は、適正かつ最大の収益を目指して揺るぎない企業活動を遂行することにより、当社に関係するすべての人々の利益の増進と企業の発展・向上を図り、もって社会に貢献することであり、すなわち、

- ・“顧客”を満足させる良質の製品・サービスを提供する。
- ・“株主”の期待に応える業績をあげ、企業価値の増大を図る。
- ・“従業員”の生活を向上させ、働きがいのある会社にする。
- ・“地域”の一員として認められ、地域にとって存在価値のある会社を目指す。

ということであり、

当社はこうした経営理念を実現し、より効率的で透明性の高い経営を推進していくために、企業統治の体制や仕組みをさらに整備しその機能を高めていくことが、経営上の最重要課題の一つであると考えております。また、株主をはじめとしたステークホルダーへの適切な情報の提供が、より良い経営に資するものと考え、これに取り組んでまいります。

## 1. 企業統治体制の概要

当社は、取締役会の職務の執行に対する監査・監督機能の強化を図るとともに、監督と業務執行を分離し、意思決定の機動性・迅速性の向上を目的として、2017年6月29日開催の第118回定時株主総会の決議をもって、監査等委員会設置会社に移行いたしました。

### (1) 取締役会

当社の取締役会は、意思決定の迅速化と事業規模との適合を勘案し、当社事業に精通した2名の取締役と1名の社外取締役（監査等委員である取締役を除く。）と社外取締役2名を含む3名の監査等委員である取締役からなり、取締役会の機動的運営と監督機能の強化を図っております。

なお、取締役は、取締役（監査等委員である取締役を除く。）と監査等委員である取締役とを区別して、株主総会において選任され、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の任期は1年、監査等委員である取締役の任期は2年であります。

### (2) 指名委員会・報酬委員会

指名委員会は、取締役及び執行役員を選任等に関する取締役会からの諮問に対し、答申を行います。監査等委員である取締役（社外取締役2名、社内取締役1名）、監査等委員でない社内取締役1名及び監査等委員でない社外取締役1名で構成され、委員長は監査等委員会委員長である社外取締役が務めております。

報酬委員会は、取締役及び執行役員の報酬制度や報酬額等に関する取締役会からの諮問に対し、答申を行います。監査等委員である取締役（社外取締役2名、社内取締役1名）、監査等委員でない社内取締役1名及び監査等委員でない社外取締役1名で構成され、委員長は監査等委員会委員長である社外取締役が務めております。

### (3) 執行役員制度

当社は、取締役会の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離し、事業部門の業務執行に当たる権限と責任を付与された「執行役員制度」を導入しております。

なお、執行役員の任期は1年であります。執行役員10名（うち、1名取締役兼任）は、機動的かつ迅速に各事業部門の業務執行に当たっております。

#### （４）監査等委員会

当社は、監査等委員である取締役3名（うち、社外取締役2名）からなる監査等委員会を設置し、取締役の職務の執行の監査・監督を行います。

なお、監査等委員である社外取締役2名は、東京証券取引所が定める独立性基準を満たしております。また、取締役の業務執行の監督の強化に資するため、常勤監査等委員を1名選任しております。

#### （５）経営会議

取締役及び執行役員を主な構成メンバーとする経営会議を原則として毎月1回開催しております。経営会議においては、取締役会付議事項及び社長決裁事項を事前に協議するほか、全社的に情報を共有すべき事項等について活発な討議、意見交換を行っております。

#### （６）その他の各種委員会

取締役及び執行役員を主な構成メンバーとする安全衛生委員会、環境管理委員会、品質保証委員会において、各事業所、各事業部から報告される事業活動に関するリスク管理状況とその対応について討議しております。

また、企業倫理委員会、危機管理委員会においては、全社横断的なコンプライアンスの徹底とリスク管理の推進に努めております。

#### （７）報酬決定

取締役の月例定額報酬については、株主総会の決議により、取締役（監査等委員である取締役を除く。）分と監査等委員である取締役分それぞれについて月額の限度額が決定されております。

各取締役（監査等委員である取締役を除く。）の月例定額報酬は、役職、役割、経験、業績等を加味した、算定の基準となる報酬テーブルを報酬委員会における審議を経て取締役会に付議、審議の上、決定しております。さらに、独立社外取締役を委員長とする報酬委員会が取締役会の諮問に基づき審議を行い、その答申に基づいて取締役会の決議により決定しております。

各監査等委員である取締役の報酬は、その職務の独立性という観点から、職務と職責に応じた報酬額を監査等委員の協議により決定しております。

取締役の賞与については、企業業績に連動する報酬として、当期の業績、株主への配当金、世間の報酬水準、過去の実績等を総合的に勘案して定められる報酬額を、定時株主総会へ上程の上、承認を得ることとしております。各取締役への配分額については、独立社外取締役を委員長とする報酬委員会が取締役会の諮問に基づき審議を行い、その答申に基づいて取締役会の決議により決定します。

なお、退職慰労金制度については、2007年6月28日開催の第108回定時株主総会の日をもって廃止いたしました。

#### （８）会計監査人

会計監査人は、監査等委員会と適度な緊張関係を保ちつつも、緊密な連携を保ち、監査計画立案、実行及び監査結果の報告を行うとともに、適宜必要な情報交換を行い、効率的かつ効果的な監査の実施に努めております。

## 2.コーポレートガバナンス体制

当社では、社内規程「内部情報管理および内部者取引規制に関する規程」及び「IRポリシー」において、各部門で発生した重要事実の管理、伝達、開示について定めておりますが、迅速で公平、かつ正確な情報開示に努めます。これらが、确实・迅速に実施されるよう情報取扱責任者及び情報管理担当者を設置し内部者取引を未然に防止する仕組みを整えております。

・情報取扱責任者

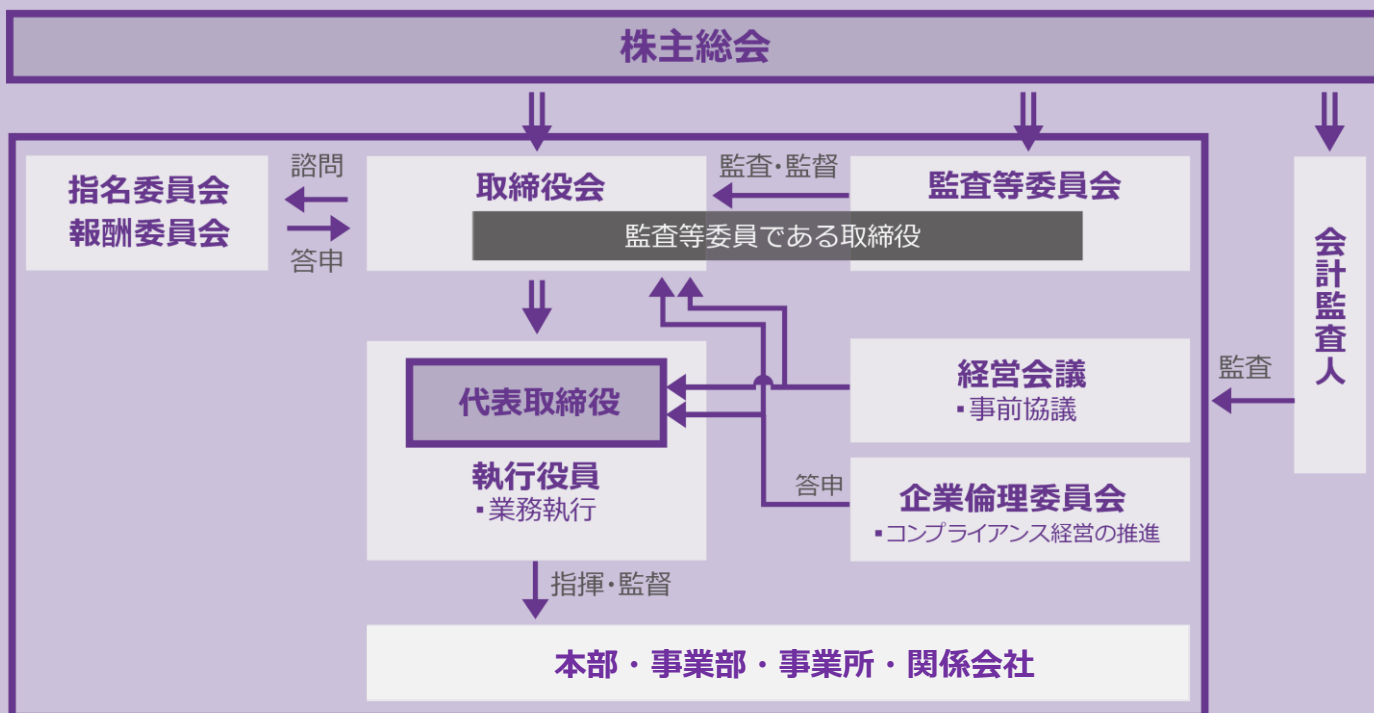
重要事実を統括して管理する者で総務本部長（執行役員）がこの任に当たっております。

・情報管理担当者

当社の各部門における重要事実を管理する者で、各本部長、各事業部長がこの任に当たっております。また、子会社に生じた重要事実を管理するため、子会社については、子会社の社長を情報管理担当者として指名することとしております。

なお、発生事実、決定事実・決算に関する情報発生から開示までの流れは次のようになっております。

- ・発生事実～各部門（子会社含む）で情報が発生した場合、情報管理担当者から情報取扱責任者に報告され、情報取扱責任者は、「適時開示規則」に照らし、開示の必要性を判断するとともに、社長他役員に報告し、開示内容について承認を得た上で、東京証券取引所に開示いたします。
- ・決定事実・決算情報～社内規程「取締役会規程」において、取締役会の決議事項が定められており、また、「適時開示規則」に定められた事項（決算に関する情報を含む）を取締役会で決議した場合には、情報取扱責任者が速やかに東京証券取引所に開示いたします。



(注) ↓ は選任・解任関係を示します



## 2021<sub>年度</sub> ESG報告書

▶ 問合せ先 東邦亜鉛株式会社  
環境・安全室

〒100-8207  
東京都千代田区丸の内 一丁目8番2号  
鉄鋼ビル

Tel: 03-6212-1713  
Fax: 03-3284-1521

<http://www.toho-zinc.co.jp/>

**TOHO ZINC CO., LTD.**